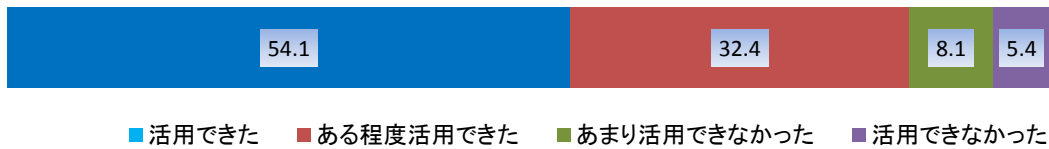


地域再生基盤強化交付金に関するアンケート結果の概要

(平成26年5月)

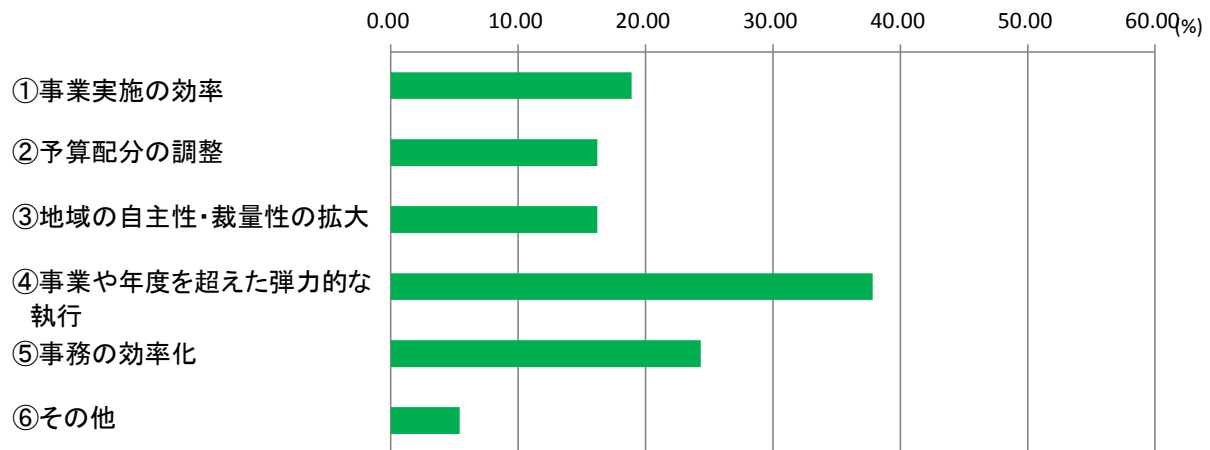
- 調査期間 平成26年4月17日～平成26年5月9日
- 調査対象 平成25年度に完了した、交付金を活用した地域再生計画の計画策定主体(都道府県、市町村)
- 調査計画数 37計画

【問】地域再生基盤強化交付金の持つメリットの効果的な活用について (%)

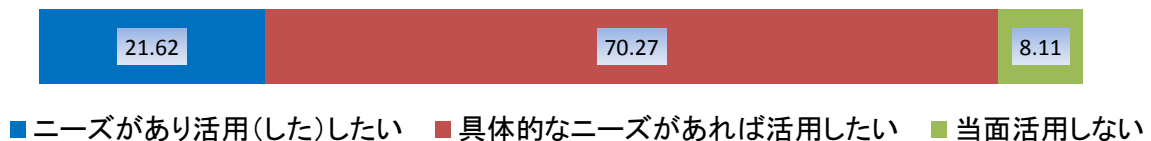


● 約87%の自治体が交付金のメリットを活用できたと回答(32計画)

【問】交付金のメリットを活用できた点(複数回答有り)



【問】地域再生基盤強化交付金の今後の活用方向について (%)



● 約92%の自治体が「活用(した)したい」、「具体的なニーズがあれば活用したい」と回答(34計画)

「交付金のメリットを活用できた主な事例」

- 町道と林道の整備を一体的に実施することが出来、地域住民の生活環境の改善及び農林業の活性化に寄与できた。
- 農業集落排水と浄化槽で事業間調整ができたことにより、住民のニーズに合った予算執行をすることができた。
- 用地交渉等事業進捗の遅延があったが予算の年度間融通や他施設への充当をすることで円滑に執行することができた。
- 関係部署の連携、国との窓口の一元化など手続きを一体的に実施し、事務の簡素化が図られた。

「交付金のメリットを活用できなかった事例」

- 事業がほぼ計画どおりに進み、交付金の年度間融通、他施設への充当等、事業の弾力的な執行をする必要がなかった。
- 関係部局が連携して一体整備を行うことができず、各々整備することにとどまった。

「その他意見、要望について」

- 今後も地域再生基盤強化交付金の制度を継続させ、事業実施中にも関わらず交付金の廃止とならないようにしていただきたい。
- 今後とも長期安定的な事業の継続と予算の確保をお願いしたい。

- 本交付金を活用して行う地域の自主的、自立的な取り組みが、より総合的かつ効果的なものとなるよう、今後も本交付金の制度、メリットの周知を図るとともに、地域再生計画及び本交付金の実施状況やその効果について適切にフォローアップを行う。